

富山県金融経済クォーターリー (2013年冬)

【概況】

富山県の景気は、弱含みとなっている。

最終需要をみると、個人消費は弱めの動きとなっている。設備投資は製造業を中心に増勢を維持している。公共投資は前年を上回っている。住宅投資は下げ止まりの兆しがみられる。

製造業の生産動向をみると、弱い地合いが続いているものの、一部に下げ止まりの兆しがみられる。業種別にみると、化学は医薬品を中心に増加が続いているほか、金属製品は持ち直している。非鉄は横ばい圏内の動きとなっている。一般機械、鉄鋼では、弱含みとなっているものの、海外経済減速の影響が徐々に後退していることなどから、一部に下げ止まりの兆しがみられる。電気機械は弱めの動きとなっている。

雇用・所得は持ち直しの動きに一服感が窺われる。

先行きについては、当面横ばい圏内で推移するとみられるが、海外経済が減速した状態から脱していくことなどを背景に緩やかな回復経路に復していくとみられる。

金融面では、預金は個人を中心に増加している。貸出は地方公共団体向けを中心に増加している。

【 全体判断 】(矢印は前回との変化、以下同じ)

< 参考 >

今回 (2013/2 月)	変化
弱含みとなっている。	

前回 (2012/11 月)
弱含みとなっている。

【 实体经济・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	弱めの動きとなっている		百貨店・スーパーの売上高は、年末年始商戦は概ね堅調だったものの、総じて顧客の低価格志向が強い中で、天候不順により冬物衣料の動きが鈍く、前年比マイナスが続いている。家電販売は主力であるテレビが大幅に減少していることから弱い動きが続いている。乗用車販売は、エコカー補助金の終了を受けて前年割れとなっている。この間、旅行取扱は国内向けや欧州・米国向けは堅調を維持しているものの、中国向けが減少している。温泉地宿泊は前年を上回っている。
住宅投資	下げ止まりの兆しがみられる		新設住宅着工戸数 (10 12 月期) は、持家は前年割れを続けたものの、消費税率引き上げを見据えた動きがみられているほか、貸家が増加していることから、3 期振りに前年を上回るなど、下げ止まりの兆しがみられる。この間、リフォーム需要が増加している。
設備投資	製造業を中心に増勢を維持している		12 月短観をみると、2012 年度の設備投資計画は、前回 (9 月) に比べて製造業・非製造業ともに下方修正となったものの、製造業を中心に 2011 年度を 2 割弱上回る計画となっている。業種別にみると、化学、金属製品、輸送用機械、小売などで前年を上回る計画となっている。
公共投資	前年を上回っている		北陸新幹線関連の施設案件や小・中学校の耐震関連工事、一般廃棄物処分場建設工事などがみられたことから、10 12 月期も引き続き前年を上回っている。
生産	弱い地合いが続いているが、一部に下げ止まりの兆しがみられる		医薬品を中心とする化学は増加を続けている。金属製品は建材向けの受注増により持ち直しの動きがみられる。非鉄は横ばい圏内の動きとなっている。一般機械、鉄鋼では弱含みとなっているものの、海外経済減速の影響が徐々に後退していることなどから、一部に下げ止まりの兆しがみられる。電気機械は家電向けを中心に弱めの動きとなっている。
雇用・所得	持ち直しの動きに一服感が窺われる		12 月の有効求人倍率は 4 か月振りに 1.00 倍に上昇したが、足許、製造業の新規求人数、所定外労働時間ともに前年を下回っているほか、雇用調整助成金の計画届受理数も幾分増加してきている。
物価	前年並みとなっている		消費者物価 (富山市、除く生鮮食品) は、交通・通信、教育が強含む一方、教養娯楽、住宅が弱含んでおり、総じてみれば、前年並みとなっている。

【 金 融 】

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	前年を上回っている	預金者別にみると、法人、個人を中心に前年を上回っている。
貸 出	前年を上回っている	貸出先別にみると、個人向け（主に住宅ローン）および地方公共団体向けは前年を上回っている一方、法人向けは前年を下回っている。

以 上

< 本件に関するお問い合わせ先 >
日本銀行富山事務所 電話（076-424-4471）
ホームページアドレス（<http://www3.boj.or.jp/toyama/>）

富山県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2011年	2012年	2012年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2012年 9月	10月	11月	12月	2013年 1月
百貨店+スーパー売上高	1.2	p -3.1	-0.8	-3.7	-4.5	p -3.5	-3.6	-6.6	-4.1	p -0.4	n.a.
(既存店) <全国>	-1.8	-0.7	1.3	-1.3	-2.2	-0.7	-1.0	-3.2	0.9	0.1	n.a.
同 (全店)	1.2	p -1.8	-0.8	-3.7	-3.4	p 0.5	-2.0	-2.6	-0.2	p 3.5	n.a.
乗用車新車登録台数(含む軽)	-18.4	31.9	51.8	61.3	19.1	-0.3	1.7	-4.1	0.5	3.5	p -4.7
<全国>	-16.3	29.7	50.3	66.0	16.4	-2.8	-3.7	-6.7	0.2	-2.0	p -7.4
同 (除軽)	-21.8	27.3	54.8	52.7	9.5	-3.7	-8.4	-8.5	-1.8	0.3	-15.4
<全国>	-18.5	26.3	54.3	59.0	10.0	-6.1	-10.1	-10.8	-3.3	-4.1	-13.6
温泉宿泊客数 (注1)	-9.2	3.3	-3.6	11.3	-0.7	6.5	1.5	-0.7	14.4	9.5	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2011年	2012年	2012年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2012年 9月	10月	11月	12月	2013年 1月
新設住宅着工戸数	5.1	-8.3	4.9	-18.8	-14.7	1.2	9.5	-2.6	22.1	-13.5	n.a.
<全国>	2.6	5.8	3.7	6.2	-1.1	15.0	15.5	25.2	10.3	10.0	n.a.
持家	3.2	-13.3	-6.1	-3.3	-24.3	-14.2	-4.2	-15.8	-17.1	-8.1	n.a.
貸家	-0.4	13.5	57.7	-32.9	13.9	34.0	57.6	24.0	222.9	-22.6	n.a.
分譲	33.0	-38.4	-48.4	-68.1	37.3	-30.4	180.0	-61.1	-37.5	21.4	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年比%)

	2008年度実績	2009年度実績	2010年度実績	2011年度実績	2012年度計画	
					前回調査	
設備投資額 (注2) (全産業)	-18.6	-15.4	-0.1	-0.4	19.7	27.4
<全国>	-6.4	-19.4	-1.9	0.0	7.1	5.8

	2011年	2012年	2012年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2012年 9月	10月	11月	12月	2013年 1月
建築着工床面積 (注3)	-21.3	34.9	-13.0	57.5	33.2	52.2	102.0	34.1	44.1	116.1	n.a.
<全国>	6.1	6.2	2.5	-0.3	8.3	14.6	33.6	15.0	7.3	21.7	n.a.

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2010年度	2011年度	2012年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2012年 9月	10月	11月	12月	2013年 1月
公共工事請負額	0.6	-21.3	4.2	12.4	7.3	10.9	-9.1	11.3	32.0	-11.2	44.9
<全国>	-8.8	-0.5	10.3	15.5	13.3	17.7	-1.9	28.2	6.2	15.6	6.7
国	-20.6	6.5	-9.8	-29.6	72.0	-48.7	27.6	-60.3	-65.5	32.0	71.2
県	-4.1	-7.4	-20.6	10.7	-16.5	20.1	-16.0	29.5	33.1	-23.9	123.1
市町村	-11.8	-21.7	-39.0	12.3	30.5	63.7	7.9	88.8	96.7	-11.9	0.4

富 山 県 の 主 要 経 済 指 標 (2)

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%, 原指数は前年比%)

	2011年	2012年	2012年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2012年 9月	10月	11月	12月	2013年 1月
鉱工業生産 ^(注4) (季調済指数)	93.8	n.a.	93.4	90.0	87.7	n.a.	88.5	85.3	86.0	n.a.	n.a.
< 全国 >	92.2	91.9	95.3	93.4	89.5	87.8	86.5	87.9	86.7	88.8	n.a.
(季調済前月(期)比)	7.1	n.a.	3.0	-3.6	-2.6	n.a.	3.5	-3.6	0.8	n.a.	n.a.
< 全国 >	-2.3	-0.3	1.3	-2.0	-4.2	-1.9	-4.1	1.6	-1.4	2.4	n.a.
電気機械	-35.1	n.a.	9.3	1.2	-6.1	n.a.	6.4	4.3	1.2	n.a.	n.a.
化 学	34.3	n.a.	1.1	0.3	4.0	n.a.	-3.4	-5.4	2.0	n.a.	n.a.
一般機械	23.5	n.a.	-3.9	-4.4	0.5	n.a.	15.2	-10.1	-6.3	n.a.	n.a.
金属製品	2.4	n.a.	2.0	-5.0	-4.2	n.a.	0.4	7.7	-3.0	n.a.	n.a.
鉱工業生産 (原指数前年比)	7.1	n.a.	-5.1	-4.3	-5.6	n.a.	-5.7	2.6	-8.3	n.a.	n.a.
< 全国 >	-2.3	-0.3	4.8	5.3	-4.6	-5.9	-8.1	-4.5	-5.5	-7.9	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%, 有効求人倍率は季調済倍)

	2011年	2012年	2012年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2012年 9月	10月	11月	12月	2013年 1月
有効求人倍率 ^(注5)	0.87	0.98	0.95	0.97	0.98	0.99	0.96	0.99	0.99	1.00	n.a.
< 全国 >	0.65	0.80	0.75	0.81	0.82	0.81	0.81	0.80	0.80	0.82	n.a.
新規求人数	12.5	6.2	9.0	7.0	0.8	8.5	-6.3	18.0	7.2	-0.9	n.a.
< 全国 >	14.7	12.5	14.7	16.7	9.5	9.4	5.3	13.8	8.4	5.2	n.a.
常用雇用指数 ^(注6) (a)	0.3	n.a.	-1.0	-0.3	0.2	n.a.	0.2	-0.1	0.1	n.a.	n.a.
< 全国 >	0.7	p 0.7	0.6	0.9	0.6	p 0.7	0.6	0.7	0.6	p 0.7	n.a.
一人当り名目賃金指数 ^(注6) (b)	0.1	n.a.	0.2	3.2	-0.5	n.a.	-0.9	-0.7	3.5	n.a.	n.a.
< 全国 >	-0.2	p -0.6	0.0	-0.5	r -0.7	p -1.0	r -0.5	-0.4	-0.8	p -1.4	n.a.
雇用者所得 ^(注7) (a) × (b)	0.3	n.a.	-0.7	2.9	-0.4	n.a.	-0.7	-0.8	3.6	n.a.	n.a.
< 全国 >	0.4	p 0.1	0.5	0.5	r -0.1	p -0.4	r 0.1	0.3	-0.2	p -0.8	n.a.

(物価)

(単位: 前年比%)

	2011年	2012年	2012年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2012年 9月	10月	11月	12月	2013年 1月
消費者物価指数(除く生鮮食品) ^(注8)	-0.4	-0.2	0.0	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.2	n.a.
< 全国 >	-0.3	-0.1	0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	n.a.

(倒産)

(単位: 前年比%, 倒産件数は件)

	2010年度	2011年度	2012年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2012年 9月	10月	11月	12月	2013年 1月
倒産件数 ^(注9) (件)	101	93	22	23	21	26	8	10	8	8	13
< 全国 >	13,065	12,707	3,184	3,127	2,924	2,889	931	1,035	964	890	934
同	-31.2	-7.9	-4.3	-34.2	-4.5	85.7	0.0	100.0	60.0	100.0	160.0
< 全国 >	-11.3	-2.7	-0.8	-5.5	-5.9	-6.8	-6.9	6.0	-11.9	-13.7	-5.1
負債総額	-59.0	30.1	-14.6	-6.2	42.6	192.1	8.7	281.2	7,921.0	22.5	381.9
< 全国 >	-33.7	-15.5	43.3	-7.4	-9.1	1.6	-17.7	53.5	40.5	-41.5	-35.7

富 山 県 の 金 融 指 標

(預金<未残>)^(注10)

(単位:前年比%)

	2011年 3月	2012年 3月	2012年 3月	6月	9月	12月	2012年 8月	9月	10月	11月	12月
実質預金 (富山県)	0.7	2.3	2.3	2.2	4.0	2.6	3.0	4.0	3.7	4.0	2.6
同 (全国)	3.0	2.2	2.2	2.2	2.6	2.4	2.0	2.6	2.1	1.7	2.4

(貸出金<未残>)^(注11)

(単位:前年比%)

	2011年 3月	2012年 3月	2012年 3月	6月	9月	12月	2012年 8月	9月	10月	11月	12月
貸出金 (富山県)	0.7	2.4	2.4	1.9	2.4	2.0	1.3	2.4	2.1	2.0	2.0
同 (全国)	-0.6	0.9	0.9	1.5	1.5	1.9	1.4	1.5	1.3	1.5	1.9

(注)

1. 温泉宿泊客数は、宇奈月温泉のもの。
2. 設備投資額は、ソフトウェア投資額を除くベース。富山県は、石油製品、電気・ガスを除くベース。2010年度から、リース会計対応ベース（2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」＜企業会計基準第13号＞および「リース取引に関する会計基準の適用指針」＜企業会計基準適用指針第16号＞に対応した設備投資関連指標）。このため、2009年度以前（リース会計対応前ベース）とは計数の不連続が発生。
3. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
4. 鉱工業生産の季調済の「年」計数は原指数の変化率。2005年基準。
5. 有効求人倍率の「年」の計数は原計数。
6. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数は、事業所規模5人以上。2010年基準。
7. 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2010年基準。
8. 消費者物価指数は、2011年1月より2010年基準。
9. 倒産は、負債総額10百万円以上。
10. 実質預金（富山県、全国）
 - ・富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）
 - ・銀行勘定（富山県内店舗ベース）を集計。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金/貸出金」（本行ホームページ掲載）の全国計の値。詳しくは「都道府県別預金/貸出金」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）をご参照ください。
11. 貸出金（富山県、全国）
 - ・富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）
 - ・銀行勘定（富山県内店舗ベース）を集計。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・中央政府向け貸出を除く。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金/貸出金」（本行ホームページ掲載）の全国計の値。詳しくは「都道府県別預金/貸出金」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）をご参照ください。
12. p速報値、rは訂正・改訂値を示す。

(資料)

中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の大型小売店販売概況」
経済産業省「商業販売統計」、「鉱工業生産指数」
富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」
軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」
日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」
北陸観光協会「主要温泉地宿泊状況」
国土交通省「住宅着工統計」、「建築物着工統計」
日本銀行金沢支店「北陸短観（北陸3県集計データ）」
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社
「公共工事前払金保証統計」
富山県「富山県鉱工業生産の動き」、「毎月勤労統計」、「消費者物価指数」
富山労働局「富山県の雇用失業情勢」
厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計」
総務省「消費者物価指数」
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」
東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

参考

短観結果(2012年12月調査) < 富山県 >

1. 業況判断D.I.

(%ポイント)

	9月調査	12月調査	
	最近	最近	先行き
全産業	2	10	20
製造業	6	11	22
非製造業	1	10	19

2. 2012年度事業計画

(前年比%)

	売上高	経常利益	設備投資額
全産業	5.3 (1.7)	8.2 (8.8)	19.7 (6.1)
製造業	7.9 (2.4)	9.6 (11.9)	23.7 (6.3)
非製造業	0.0 (0.1)	4.0 (2.9)	4.8 (5.1)

除く石油製品、電気、ガス。

()内は9月調査比修正率%。

(資料)日本銀行金沢支店